

提出用

令和〇〇年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して
申告書に添付してください。)

令和 年 月 日

(令和七年分以降用)

「営業等」又は「雑(業務)」の
いずれかを選択してください。

営(業)等 雜(業)務

(自 □□月□□日 至 □□月□□日)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
取 収 売上(収入)金額 ①		旅費交通費 ⑵	
入 家事消費 ②		通信費 ⑶	
金 その他の収入 ③		広告宣伝費 ⑷	
額 計 (① + ② + ③) ④		接待交際費 ⑸	
壳 期首商品(製品) 棚 卸 高 ⑤		損害保険料 ⑹	
上 仕入金額(製品製造 原 原価)		修 繕 費 ⑺	
原 小計(⑤ + ⑥) ⑦		消耗品費 ⑻	
価 期末商品(製品) 棚 卸 高 ⑧		福利厚生費 ⑼	
差引原価(⑦ - ⑧) ⑨		⑽	
差引金額(④ - ⑨) ⑩		⑾	
給 料 賃 金 ⑪		⑿	
経 外注工賃 ⑫		⒀	
費 減価償却費 ⑬		⒁	
利貸倒金 ⑭		雜 費 ⑮	
地 利子割引料 ⑯		小計(⑪~⑯までの計) ⑯	
そ 租税公課 ⑰		経費計(⑯~⑯までの計+⑯) ⑯	
の その他 の 経 荷造運賃 ⑱		専従者控除前 の所得金額(⑯ - ⑯) ⑯	
給水道光熱費 ⑲		専従者控除 ⑯	
	所得金額(⑯ - ⑯) ⑯		

住 所	フリガナ 氏 名	事務所 所在地
事業所 所在地	電 話 番 号	氏 名 (名称)
業種名	屋 号	電 話 番 号
	加 入 団 体 名	

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事 月数	給料賃金		合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		月	賞 与		
(歳)				円	円
(歳)					
(歳)					
その他(人分)					
計	延べ従事月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の う ち 必 要 経 費 算 入 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等 ※

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		

▶※雑所得の金額の計算において、事業専従者控除
を受けることはできません

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計			
○仕入金額の明細	右記①のうち軽減税率対象	うち 円	計 ①

○本年中における特殊事情

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金額 円
上記以外の仕入先の計			
○減価償却費の計算	右記⑥のうち軽減税率対象	うち 円	計 ⑥

減価償却資産の名称等 (継延資産を含む)	面積又は 数量	取得年月	⑦ 取 得 価 额 (償却保証額)	⑧ 償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	⑨ 償却率 又は 改定償却 期間	⑩ 本年中の 償却 期間	⑪ 本年分の 普通償却費 (⑧×⑨×⑩)	⑫ 特 别 償却費	⑬ 本年分の 償却費合計 (⑪+⑫)	⑭ 事業専 用割合	⑮ 本年分の必要 経費算入額 (⑬×⑭)	⑯ 未 償却 残 高 (期末残高)	摘要
		年月 ・ ()	円	円		年	月 12	円	円	円	円	%	円	円	
		・ ()					12								
		・ ()					12								
		・ ()					12								
		・ ()					12								
		・ ()					12								
計													⑯		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑦欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円
		権 更 賃	